

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月10日
東

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所
 コード番号 5900 URL <http://daiken.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月21日 配当支払開始予定日 平成27年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	10,908	3.7	717	△10.4	714	△11.4	433	△8.8
26年2月期	10,515	1.7	800	△7.5	807	△6.7	475	△13.1
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
27年2月期	73.83	—	3.9	5.0	6.6			
26年2月期	80.97	—	4.5	6.0	7.6			
(参考) 持分法投資損益	27年2月期	—百万円	26年2月期	—百万円				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	14,557	11,243	77.2	1,914.15
26年2月期	13,876	10,835	78.1	1,844.44
(参考) 自己資本	27年2月期	11,243百万円	26年2月期	10,835百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	456	△377	△82	2,006
26年2月期	591	△201	△82	2,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00	82	17.3	0.8
27年2月期	—	0.00	—	16.00	16.00	93	21.7	0.8
28年2月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		20.1	

(注) 27年2月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成28年2月期の業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	1.5	200	△17.8	200	△18.1	120	△27.7	20.43
通期	11,300	3.6	760	5.9	770	7.7	465	7.2	79.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	5,970,480 株	26年2月期	5,970,480 株
27年2月期	96,593 株	26年2月期	95,943 株
27年2月期	5,874,310 株	26年2月期	5,875,051 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
4. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による各種経済対策等により雇用や公共事業が増加しました。また、日本銀行の追加金融緩和による円安・株高の進行もあって、今後の景気回復への期待が高まることとなりました。一方で、大幅な円安による輸入物資の高騰、物価上昇による消費者マインドの低迷、欧州債務危機や、新興国経済の減速懸念など、景気を下押しするリスクが存在し、先行きは依然として不透明な状況となっております。

建築金物業界におきましては、需要先である建設業界全般におきまして、公共投資及び民間企業による設備投資も増加傾向となり建設需要は堅調に推移いたしました。戸建・マンション関連では消費税増税の反動による影響が想定以上に長引く結果となりましたが、低水準ではあるものの年度後半から回復の兆しが見られました。また、賃貸集合住宅関連では、都市部での需要増加や相続税対策への関心が引き続き高く、受注は堅調に推移いたしました。しかしながら、当業界のシェア確保のための企業間競争は厳しく、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような中、当社は、千葉出張所の新規出店等関東圏への営業強化を図りました。また、建設現場へのジャストインな納品の実現により、建設業界における深刻な職人不足による施工遅延問題の改善に努めてまいりました。一部の生産では内製化を進めるとともに、在庫数量の充実も図ってまいりました。更に、遊休工場でありました千葉工場(佐倉市)を利用した製品の生産により、関東圏への供給力を高めてまいりました。

また、代理店への説明会をはじめ、設計事務所等に対しスペックイン段階でのPRを積極的に実施し、リフォーム関係の展示会にも積極的に参加すると共に、官庁関係、デベロッパーへのPRに努めてまいりました。

生産部門では、兵庫工場における長尺鋼製レール及び関連部品等の塗装について、カチオン電着塗装を採用していましたが、高品質、省エネ、環境に優しい静電粉体塗装ラインに変更しました。また、設備投資を進めることにより製造原価の低減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、前事業年度比3.7%増の109億8百万円となりました。利益面では、円安による輸入材やアルミ等の原材料の高騰により製造原価の低減が追いつかず、また、販売管理費の削減にも取り組みましたが、運搬費の高止まりなどにより思ったような効果は得られず、営業利益は前事業年度比10.4%減の7億17百万円、経常利益は前事業年度比11.4%減の7億14百万円となりました。当期純利益は、設備投資減税の影響等がありましたが、前事業年度と比べ8.8%減の4億33百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	10,765,807	103.8	98.7
不動産賃貸	142,711	101.2	1.3
合計	10,908,519	103.7	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、省エネ型住宅の普及により高付加価値型点検口の需要が堅調でありました。また、住宅内の収納スペースを確保したい要望が多いことから、床下収納庫の需要が堅調でありました。外装建材ではルーバーに注力し、木目調等のデザイン性を重視した新製品を投入し積極的に販売強化を行いました。堅調な集合住宅の建築ニーズには、ゴミ収納庫の販売強化を行いました。

エクステリア関連では、昨年春の雪害により、強度の面でスチール製自転車置き場が評価されたことによる建て替え需要の増加や、既存マンションの改修工事の需要増により自転車置場ルーフ、ラックの需要が堅調でありました。

その結果、売上高は107億65百万円(前事業年度比3.8%増)、セグメント利益(営業利益)は9億35百万円(前事業年度比8.7%減)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、収益の主力でありますワンルームマンションについて、雇用や企業業績の状況が好転する兆しにより入居率に若干の回復が見られました。しかしながら、学生等の単身世帯の縮小が続く中、近隣の小規模開発の新築賃貸住宅との競合に加え、建物、設備の経年劣化による営繕費用等の増加と付加価値に関する投資が今後の課題であります。

その結果、売上高は1億42百万円(前事業年度比1.2%増)、セグメント利益(営業利益)は68百万円(前事業年度比0.9%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、デフレ脱却を実現するための政策により様々な経済変化が起こっている中、東京オリンピック・パラリンピック開催による需要喚起に期待が高まり、個人消費や株式市場は上向きとなっております。しかしながら、再び消費税増税に伴う需要の反動や新興国経済の成長性の鈍化、欧州等の不安定な政情の懸念が高まっており、先行きの不透明な状態が続いております。

このような経営環境の下ではありますが、今後も関東圏及び東北の震災復興を中心とした建設需要は高まることが想定されております。当社は、関東圏での員数の増加など、より積極的な営業活動を進めてまいります。また、関東圏の金物生産工場として稼動しております千葉工場について、生産拠点及び一部製品の物流拠点としても活用し納期の短縮を進め、サービスの向上に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高113億円(前年比3.6%増)、経常利益7億70百万円(前年比7.7%増)、当期純利益4億65百万円(前年比7.2%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ4億93百万円増加し、87億54百万円となりました。これは、電子記録債権が2億89百万円、売掛金が2億29百万円増加したことが主因であります。

(ロ) 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ1億87百万円増加し、58億3百万円となりました。これは、粉体塗装設備などの導入に伴い機械及び装置が1億73百万円増加したことが主因であります。

(ハ) 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ2億9百万円増加し、30億53百万円となりました。これは、支払手形が1億5百万円、買掛金が99百万円増加したことが主因であります。

(ニ) 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ62百万円増加し、2億60百万円となりました。これは、その他固定負債が35百万円、繰延税金負債が17百万円増加したことが主因であります。

(ホ) 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ4億8百万円増加し、112億43百万円となりました。これは、当期純利益により繰越利益剰余金が4億33百万円増加したことが主因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1百万円減少し、20億6百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は4億56百万円(前事業年度は5億91百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権が3億80百万円増加したものの、税引前当期純利益を7億10百万円計上したことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は3億77百万円(前事業年度は2億1百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億7百万円によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は82百万円(前事業年度は82百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額82百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	76.2%	77.6%	78.5%	78.1%	77.2%
時価ベースの自己資本比率	18.1%	17.7%	24.4%	23.4%	25.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	351.4倍	265.3倍	45,243.0倍	49,807.0倍	40,080.9倍

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営における重要政策の一つと考えており、長期に株式を保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするため1株当たり12円の安定的な配当に加え、1株当たり当期利益が65円を上回る場合は2円を配当することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、1株当たり当期純利益が65円を上回る結果となりましたので、基本方針に従い、1株当たり14円に、創業90周年記念配当2円を加え、合計16円としております。

次期の利益配当につきましても、1株当たり当期純利益が65円を上回ると予想しておりますので、基本方針に従い、1株当たり14円とする予定です。

内部留保資金につきましては、企業基盤の強化及び設備投資等、将来の事業に備えることとし、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正13年(1924年)の創業以来、金属製品の製造及び販売を通じて「社会のお役に立たせていただく」ことを経営の理念とし、常に消費者の立場に立った製品開発を行い、消費者のニーズに応えられる製品の提供に努めることを経営の基本としてまいりました。

近年、消費者は、製品の機能性だけではなく、環境との調和、美的感覚、快適性、安全性などを、より一層要望されるようになっており、当社製品にかけられる期待も大きいものがあります。当社といたしましては、開発・製造から販売への一貫体制の強化を図り、今後とも、さらに優れた製品を提供し、社会に貢献し続ける創造開発型の企業であることを基本方針とし、これからも、製品の安全性を重視し、安心して取引をしていただける信頼性の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社ではビジネスモデルの精度向上、収益性、投資効率等の観点から新製品売上高成長率、売上高経常利益率、株主資本当期純利益率(ROE)を重要な経営指標ととらえ、事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、上記経営方針に基づき、今後ますますニーズが高まる省エネルギー対策、高齢化社会におけるバリアフリー対策、セキュリティ対策を視野にした新製品の開発を進めることに注力してまいります。また、建築金物、外装用建材、エクステリア商品等の従来製品におきましても、安全性向上、施工性向上、廃棄物低減を進め、より一層改良された製品作りを推進し、総合的な品質の向上によって社会に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

建築金物業界に密接な建設業界の需要の中で、新設の住宅着工は消費税増税に伴う需要の反動減が長引いておりましたが、デフレ脱却を目指す政府の施策と、円安を背景に大手の輸出関連企業等を中心に国内景気の持ち直しに期待が高まっております。しかしながら、職人の不足により、需要の高まりに反して工事着工の遅れや建設コストの上昇が発生し、今後の建築金物業界に関連する国内の設備投資の動向につきましては、依然として予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような経営環境の中、東北地方の復興需要の本格化や東京オリンピック・パラリンピックに関連した民間設備計画の具体化が見られるようになってきたことより、今後も関東圏で景気が賑わう可能性が高まっております。そのため、関東圏への出店を引き続き進め、きめ細かい営業活動を実施してまいります。製品の物流費用の高止まりや円安による為替の問題など、難しい課題ではあるものの最適化を図ってまいり所存であります。

また、ユーザーの視線に立った商品開発を最重要課題のひとつと捉え、当社製品群のニーズや市場価格の変化に対応するため、生産及び調達方法や販路を見直すと共に、今後も開発部を強化することで付加価値の高い事業構造へ改善してまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,742,862	2,741,183
受取手形	※1 1,481,854	※1 1,344,417
電子記録債権	637,912	927,347
売掛金	1,993,170	2,222,567
商品	9,907	7,572
製品	665,698	718,135
原材料	353,241	386,489
仕掛品	204,530	241,625
貯蔵品	25,930	26,458
繰延税金資産	122,479	112,705
その他	24,323	28,207
貸倒引当金	△1,234	△2,237
流動資産合計	8,260,677	8,754,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,677,686	5,691,354
減価償却累計額	△3,549,293	△3,630,544
建物(純額)	2,128,392	2,060,809
構築物	218,154	218,476
減価償却累計額	△182,722	△189,409
構築物(純額)	35,432	29,066
機械及び装置	2,039,021	2,212,505
減価償却累計額	△1,846,343	△1,855,459
機械及び装置(純額)	192,678	357,045
車両運搬具	55,239	59,284
減価償却累計額	△42,134	△46,766
車両運搬具(純額)	13,104	12,518
工具、器具及び備品	1,324,462	1,370,329
減価償却累計額	△1,240,320	△1,266,254
工具、器具及び備品(純額)	84,141	104,074
土地	2,046,400	2,045,900
建設仮勘定	61,885	2,938
有形固定資産合計	4,562,036	4,612,354

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
無形固定資産		
ソフトウェア	81,478	107,689
電話加入権	13,848	13,848
その他	4,314	3,811
無形固定資産合計	99,640	125,348
投資その他の資産		
投資有価証券	475,269	580,440
関係会社株式	20,000	20,000
破産更生債権等	862	—
保険積立金	387,549	390,805
その他	81,498	84,087
貸倒引当金	△10,882	△10,020
投資その他の資産合計	954,298	1,065,314
固定資産合計	5,615,976	5,803,017
資産合計	13,876,653	14,557,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	485,793	591,733
買掛金	1,454,273	1,553,769
未払金	209,118	186,821
未払費用	132,095	135,386
未払法人税等	262,394	228,248
賞与引当金	204,708	197,163
役員賞与引当金	23,000	23,000
その他	72,101	137,000
流動負債合計	2,843,484	3,053,123
固定負債		
役員退職慰労引当金	80,775	90,775
繰延税金負債	59,784	76,835
その他	57,382	93,262
固定負債合計	197,941	260,873
負債合計	3,041,425	3,313,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金		
資本準備金	249,802	249,802
その他資本剰余金	596	596
資本剰余金合計	250,398	250,398
利益剰余金		
利益準備金	120,381	120,381
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	767	1,065
別途積立金	7,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金	2,418,033	2,769,174
利益剰余金合計	10,039,181	10,390,620
自己株式	△54,758	△55,134
株主資本合計	10,716,345	11,067,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,882	176,085
評価・換算差額等合計	118,882	176,085
純資産合計	10,835,227	11,243,493
負債純資産合計	13,876,653	14,557,490

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
商品及び製品売上高	10,374,101	10,765,807
不動産賃貸収入	141,041	142,711
売上高合計	10,515,143	10,908,519
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	636,224	675,606
当期製品製造原価	5,982,427	6,266,914
当期商品仕入高	460,578	526,105
当期製品仕入高	187,498	193,959
当期外注施工費	299,580	351,848
合計	7,566,310	8,014,434
他勘定振替高	※1 24,825	※1 13,408
商品及び製品期末たな卸高	675,606	725,707
商品及び製品売上原価	※2 6,865,878	※2 7,275,318
不動産賃貸原価	72,059	74,348
売上原価合計	6,937,938	7,349,667
売上総利益	3,577,205	3,558,852
販売費及び一般管理費	※3,※4 2,776,259	※3,※4 2,840,896
営業利益	800,945	717,956
営業外収益		
受取利息	190	185
受取配当金	16,030	15,114
仕入割引	3,563	3,546
為替差益	3,117	6,665
受取地代家賃	3,336	4,267
雑収入	7,493	6,658
営業外収益合計	33,732	36,437
営業外費用		
支払利息	11	11
売上割引	23,018	22,636
固定資産除却損	640	10,412
休止固定資産減価償却費	2,951	2,943
雑損失	1,004	3,665
営業外費用合計	27,626	39,668
経常利益	807,051	714,724
特別損失		
会員権評価損	—	4,400
特別損失合計	—	4,400
税引前当期純利益	807,051	710,323
法人税、住民税及び事業税	326,937	281,723
法人税等調整額	4,400	△5,082
法人税等合計	331,337	276,641
当期純利益	475,713	433,682

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	481,524	249,802	596	250,398
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
税率変更による積立金の調整額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	481,524	249,802	596	250,398

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	120,381	803	7,500,000	2,024,540	9,645,724
当期変動額					
剰余金の配当				△82,256	△82,256
当期純利益				475,713	475,713
自己株式の取得					
税率変更による積立金の調整額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△35		35	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△35	—	393,492	393,457
当期末残高	120,381	767	7,500,000	2,418,033	10,039,181

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△54,205	10,323,442	74,979	74,979	10,398,421
当期変動額					
剰余金の配当		△82,256			△82,256
当期純利益		475,713			475,713
自己株式の取得	△553	△553			△553
税率変更による積立金の調整額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,902	43,902	43,902
当期変動額合計	△553	392,903	43,902	43,902	436,806
当期末残高	△54,758	10,716,345	118,882	118,882	10,835,227

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	481,524	249,802	596	250,398
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
税率変更による積立金の調整額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	481,524	249,802	596	250,398

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	120,381	767	7,500,000	2,418,033	10,039,181
当期変動額					
剰余金の配当				△82,243	△82,243
当期純利益				433,682	433,682
自己株式の取得					
税率変更による積立金の調整額		333		△333	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△35		35	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	297	—	351,141	351,438
当期末残高	120,381	1,065	7,500,000	2,769,174	10,390,620

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△54,758	10,716,345	118,882	118,882	10,835,227
当期変動額					
剰余金の配当		△82,243			△82,243
当期純利益		433,682			433,682
自己株式の取得	△376	△376			△376
税率変更による積立金の調整額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			57,203	57,203	57,203
当期変動額合計	△376	351,062	57,203	57,203	408,266
当期末残高	△55,134	11,067,408	176,085	176,085	11,243,493

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	807,051	710,323
減価償却費	211,273	261,555
固定資産除却損	—	10,412
会員権評価損	—	4,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	906	140
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,959	△7,545
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,000	10,000
受取利息及び受取配当金	△16,221	△15,299
支払利息	11	11
為替差損益(△は益)	△1,213	△1,502
売上債権の増減額(△は増加)	△146,942	△380,907
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,966	△120,971
仕入債務の増減額(△は減少)	137,545	165,436
その他の資産の増減額(△は増加)	△18,948	△13,905
その他の負債の増減額(△は減少)	24,951	67,749
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,663	66,723
小計	911,825	756,620
利息及び配当金の受取額	16,221	15,299
利息の支払額	△11	△11
法人税等の支払額	△337,025	△315,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,010	456,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△152,713	△325,714
有形固定資産の売却による収入	—	1,469
無形固定資産の取得による支出	△30,727	△33,542
定期預金の預入による支出	△1,465,000	△1,465,000
定期預金の払戻による収入	1,465,000	1,465,000
投資有価証券の取得による支出	△4,919	△16,088
保険積立金の解約による収入	—	9,726
貸付金の回収による収入	500	—
その他の支出	△14,548	△13,414
その他の収入	908	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,501	△377,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△553	△376
配当金の支払額	△82,009	△82,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,563	△82,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,183	1,447
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	308,129	△1,678
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,732	2,007,862
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,007,862	※ 2,006,183

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
受取手形	—	200,072千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額の総額	3,050,000千円	3,050,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,050,000千円	3,050,000千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
再加工のための振替高	19,358千円	7,906千円
販売費及び一般管理費	4,792千円	4,704千円
営業外費用等	674千円	798千円
計	24,825千円	13,408千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上原価	△14千円	2,656千円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
運搬費	526,116千円	559,269千円
給料手当	968,870千円	949,806千円
賞与引当金繰入額	114,370千円	107,763千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円	10,000千円
減価償却費	70,547千円	87,922千円
役員賞与引当金繰入額	23,000千円	23,000千円
貸倒引当金繰入額	906千円	1,003千円
おおよその割合		
販売費	50%	50%
一般管理費	50%	50%

※4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
研究開発費の総額	189,205千円	187,836千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	95,016	927	—	95,943

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加927株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	82,256	14.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	82,243	14.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	95,943	650	—	96,593

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加650株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	82,243	14.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	93,982	16.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	2,742,862千円	2,741,183千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△735,000千円	△735,000千円
現金及び現金同等物	2,007,862千円	2,006,183千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に販売部門を統括する営業本部と製造部門を統括する製造管理部を置き、両部門で情報を密に交換し包括的な戦略を立案し、建築関連製品における事業活動を展開しております。また、本社総務部では、不動産賃貸の管理を行っております。

従って、当社は、主たる事業である「建築関連製品」と「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建築関連製品」は、ドアハンガーなどの建築金物、物置などのエクステリア製品やアルミ型材を利用した外装用建材などの製造販売及び取付けを行っております。

「不動産賃貸」は、単身者向け賃貸マンション及び貸店舗を運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,374,101	141,041	10,515,143	—	10,515,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,374,101	141,041	10,515,143	—	10,515,143
セグメント利益	1,024,508	68,981	1,093,490	△292,544	800,945
その他の項目					
減価償却費	183,051	20,816	203,868	2,161	206,030

(注) 1. セグメント利益の調整額△292,544千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,765,807	142,711	10,908,519	—	10,908,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,765,807	142,711	10,908,519	—	10,908,519
セグメント利益	935,125	68,363	1,003,488	△285,532	717,956
その他の項目					
減価償却費	231,633	21,405	253,039	2,161	255,201

(注) 1. セグメント利益の調整額△285,532千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(持分法損益等)

損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,844円44銭	1,914円15銭
1株当たり当期純利益	80円97銭	73円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	475,713	433,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	475,713	433,682
普通株式の期中平均株式数(株)	5,875,051	5,874,310

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	10,835,227	11,243,493
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,835,227	11,243,493
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,874,537	5,873,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記情報については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 有田 真紀(現 公認会計士)

※ 有田真紀氏は、社外取締役候補者であります。